

令和3年12月15日  
水管理・国土保全局 防災課

## 激甚化・頻発化する大規模災害に対し、 市町村が円滑に災害復旧事業を実施できるよう支援策を検討します

～第1回「市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン検討会」の開催～

近年、各地で大規模な災害が相次ぎ、今後は地球温暖化の影響による水災害のさらなる激甚化・頻発化や、首都直下地震・南海トラフ巨大地震の発生も懸念されています。

地方公共団体、とりわけ市町村では、災害復旧事業を担う技術職員の数や災害対応経験が不足しがちな状況ですが、これらの大規模災害に際しては、膨大な業務に迅速に対応することが求められます。

こうした背景から、大規模災害においても市町村が災害発生から復旧まで迅速かつ円滑に災害対応を行うことができるよう、支援方策のあり方を検討するとともに、既存の支援方策・取組や好事例を分かりやすく示したガイドラインを作成するため、「市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン検討会」を開催します。

1. 日 時：令和3年12月17日（金） 13：00～15：00
2. 開催形式：WEB 会議方式
3. 議 題：（1）市町村における災害復旧対応の現状と課題  
（2）地方公共団体における大規模災害時の対応事例の紹介
4. 委員名簿：別紙のとおり
5. 取材等
  - ・会議はWEB 会議方式にて、公開で行います。
  - ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、WEB 上でのみ傍聴が可能です。回線容量の都合上、傍聴の接続は1人・1社（団体）につき1回線とさせていただきます。
  - ・WEB 傍聴を希望される方は12月16日（木）15：00までに、以下のとおりメールにてご連絡ください。期日までにご連絡頂いた方にWEB 会議傍聴用 URL および会議資料を送付します。

件 名：【WEB 傍聴希望】ガイドライン検討会  
本 文：氏名（ふりがな）、所属、連絡先（電話番号、メールアドレス）  
送付先：hqt-shichousonshien@mlit.go.jp
6. その他 資料及び議事要旨は後日、国土交通省ウェブサイトに掲載します。

### <問い合わせ先>

国土交通省 水管理・国土保全局 防災課 防災政策調整官 村田 啓之  
災害査定官 千野 貴彦  
改良計画係長 鶴巻 武人

代表 03-5253-8111（内線）35713、35725、35776 直通 03-5253-8458  
FAX 03-5253-1607

「市町村における災害復旧事業の円滑な実施のための  
ガイドライン検討会」 委員名簿

伊藤 豊 (一社)建設コンサルタント協会国土基盤技術委員会 委員長  
大原 美保 国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際  
センター・水災害研究グループ 主任研究員  
上総 周平 (公社)全国防災協会 理事  
木下 誠也 日本大学危機管理学部 教授  
楠 茂樹 上智大学法学部 教授  
調 修二 (一社)関東地質調査協会 技術委員長  
谷本 光司 (一社)近畿建設協会 理事長  
土井 建 (一社)熊本県建設業協会 会長  
中居 健一 岩手県 岩泉町長  
松本 悟 (独法)都市再生機構災害対応支援室事業支援課長  
皆川 雅文 (一社)福島県測量設計業協会 会長  
油井 均 (公財)長野県建設技術センター 理事長  
吉武 範幸 福岡県県土整備部河川管理課長

(敬称略 五十音順)